



## 2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年4月25日

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4217 URL https://www.hitachi-chem.co.jp  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 丸山 寿  
 問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション部長 (氏名) 岡村 昌彦 (TEL) 03-5533-7149  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

項目	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	681,025	1.8	36,353	△21.3	40,500	△17.2	29,451	△20.7	28,723	△20.9	28,397	△30.8
2018年3月期	669,234	20.8	46,219	△13.0	48,941	△10.0	37,121	△8.8	36,324	△9.6	41,064	2.9

項目	基本的1株 当たり当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	137.94	—	7.0	5.7	5.3
2018年3月期	174.45	—	9.4	7.5	6.9

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 3,690百万円 2018年3月期 3,948百万円

(参考) 経常的な事業収益力として、連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した指標である調整後営業利益は、2018年3月期が56,730百万円、2019年3月期が48,622百万円です。

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しています。

## (2) 連結財政状態

項目	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	708,659	429,621	420,095	59.3	2,017.54
2018年3月期	701,163	409,059	400,383	57.1	1,922.85

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

項目	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	77,159	△47,397	△12,664	101,292
2018年3月期	34,916	△87,802	28,932	84,037

## 2. 配当の状況

項目	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	12,494	34.4	3.2
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	12,493	43.5	3.0
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の中間・期末配当予想額は未定です。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

項目	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	1.3	41,000	12.8	43,500	7.4	32,500	10.4	31,000	7.9	148.88

(参考) 連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した指標である調整後営業利益は50,000百万円です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
 希世比科技電池(廣州)有限公司  
 新規 1社 (社名) 除外 4社 (社名) CSB Battery Holding Co., Ltd.  
 Ensys Global, Inc.  
 日立蓄電池(東莞)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	208,364,913株	2018年3月期	208,364,913株
② 期末自己株式数	2019年3月期	143,345株	2018年3月期	140,908株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	208,222,783株	2018年3月期	208,225,837株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

項目	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	364,319	△2.7	17,495	△24.7	32,790	15.3	22,316	42.7
2018年3月期	374,352	7.0	23,245	△10.6	28,450	2.1	15,642	△31.5

  

項目	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	107.17	—
2018年3月期	75.12	—

(2) 個別財政状態

項目	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	405,159	294,056	72.6	1,412.23
2018年3月期	401,476	285,217	71.0	1,369.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 294,056百万円 2018年3月期 285,217百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 1
(1) 経営成績の概況 .....	P. 1
(2) 財政状態の概況 .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
3. 連結財務諸表 .....	P. 6
(1) 連結財政状態計算書 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(連結損益計算書) .....	P. 7
(連結包括利益計算書) .....	P. 8
(3) 連結持分変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記事項) .....	P. 12
(会計方針の変更) .....	P. 12
(セグメント情報等) .....	P. 13
(1株当たり情報) .....	P. 15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当事業年度の世界経済は、米国においては景気が堅調に推移したものの、欧州、中国及び他の新興国においては伸び悩みました。日本経済も、輸出の失速の影響を受け景気は足踏み状態となりました。

このような経営環境において、当社グループは、持続的成長を可能とする強靱な事業基盤を構築するため、2018年度を最終年度とする2018中期経営計画の下、「戦い方の変革によるトップシェア事業の育成」、「オープン・イノベーションを中心とした事業化の加速」を方針に掲げ、新たな価値創造の実現に向け、「ニッチ&クラスター型事業戦略」の効果創出、オープン・イノベーションを活用した新製品・新事業立ち上げ等の施策に取り組んでまいりました。

具体例としましては、5G、EV化、自動運転等の社会トレンドを背景に将来的に需要拡大が見込まれる半導体関連材料の事業拡大を図るため、半導体回路平坦化用研磨材料の生産能力を増強しました。また、「半導体実装材料オープン・ラボ」を拠点に、次世代半導体パッケージの実用化に必要な材料や実装プロセスについてのトータルソリューションをお客様に提供するため、半導体実装材料・装置メーカーと共に設立したコンソーシアム「JOINT(Jisso Open Innovation Network of Tops)」での活動を開始したほか、高解像度ディスプレイの高精細化等に寄与する新製品、量子ドットフィルムの高産を開始しました。さらに、再生医療事業については、日本における事業強化の一環として、神奈川県横浜市に再生医療等製品の製造施設を新設し、治験薬等の納入を開始したほか、グローバル事業基盤構築の一環として、ドイツ連邦共和国で再生医療等製品の受託製造を行うApceth Biopharma GmbH社を買収することを決定し、同社を2019年4月2日付で当社の連結子会社としました。

これらの諸施策を実施してまいりました結果、当事業年度の連結業績は、売上収益は半導体回路平坦化用研磨材料、リチウムイオン電池用カーボン負極材等の需要増やM&Aにより前年度実績から1.8%増の6,810億25百万円となりました。一方、利益につきましては、物量増や継続的な原価低減等の増益要因があったものの、スマートフォン向け製品の伸び悩み等による構成の悪化や、再生医療事業の立ち上げ等による固定費の増加、さらに昨年発覚した当社製品における不適切な検査等に関して発生した費用等の減益要因により、営業利益は前年度実績から21.3%減の363億53百万円、親会社株主に帰属する当期利益は前年度実績から20.9%減の287億23百万円となりました。

各セグメントの事業の状況は以下のとおりです（各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益消去後の数値を記載）。

#### 機能材料セグメント

当セグメントの連結売上収益は前年度実績から1.4%減の2,928億45百万円となりました。

##### イ. 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、中国市場での家電等の民生機器向けの売上が減少し、前年度実績を下回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

半導体回路平坦化用研磨材料は、3次元構造のNAND型フラッシュメモリの需要増により、前年度実績を上回りました。

電気絶縁用ワニスは、自動車向けの売上が第3四半期までは好調に推移しましたが、第4四半期に至り急速な市況悪化の影響で減少に転じたため、前年度実績並みとなりました。

##### ロ. 無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

#### ハ. 樹脂材料

機能性樹脂は、食品包装用樹脂の売上が堅調に推移したものの、スマートフォン用接着剤の売上が減少し、前年度実績を下回りました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイ表面保護用フィルムの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

#### ニ. 配線板材料

銅張積層板は、ICTインフラ向け基板の売上が増加したものの、家電等の民生機器向けの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

#### 先端部品・システムセグメント

当セグメントの連結売上収益は前年度実績から4.3%増の3,881億80百万円となりました。

#### イ. 自動車部品

樹脂成形品は、前年度第2四半期にドイツ連邦共和国のISOLITE GmbHを連結子会社化したことにより、前年度実績を上回りました。

摩擦材は、銅含有量を極めて抑えた製品等の新規案件の拡大があったものの、北米・中国向けの売上が減少したことにより、前年度実績並みとなりました。

粉末冶金製品は、北米・中国向けの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

#### ロ. 蓄電デバイス・システム

車両用電池は、前年度第2四半期にタイ王国のHitachi Chemical Storage Battery (Thailand) Public Company Limited (旧Thai Storage Battery Public Company Limited) を連結子会社化したことにより、売上が増加しましたが、イタリア共和国での自動車販売低迷の影響を受け、前年度実績並みとなりました。

産業用電池・システムは、海外向けの無停電電源装置用電池の売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

キャパシタは、第4四半期から産業機器向けの売上が減少したことにより、前年度実績並みとなりました。

#### ハ. 電子部品

配線板は、モジュール基板の新製品の立ち上げがあったものの、産業機器向けの売上が減少したことにより、前年度実績並みとなりました。

#### ニ. その他

診断薬・装置は、前年度第4四半期に協和メデックス株式会社を連結子会社化したことにより、前年度実績を上回りました。

## ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国の通商政策、英国のEU離脱問題等、世界経済への影響が懸念される不確定要因があり、先行きは不透明な状況にあります。

こうした状況の下、当社グループは、不適切な検査等で失った社会・お客様からの信頼を回復すること、また2018中期経営計画として2016年度からの3ヵ年で取り組んできた施策の省察を踏まえ、2021年度を最終年度とする中期経営計画を策定しました。2021年度までの3ヵ年を「経営・事業の質を高めるステージ」と位置づけ、「グローバルでのガバナンスの強化」「高収益基盤の確立」を基本方針として取り組んでまいります。

初年度となる2020年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

売上収益	6,900億円
営業利益	410億円
税引前当期利益	435億円
当期利益	325億円
親会社株主に帰属する当期利益	310億円
調整後営業利益※	500億円

※連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した指標

(2)財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から74億96百万円増加し、7,086億59百万円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末から4億90百万円増加しました。

非流動資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末から70億6百万円増加しました。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から130億66百万円減少し、2,790億38百万円となりました。

流動負債は、買入債務の減少等により、前連結会計年度末から91億35百万円減少しました。

非流動負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末から39億31百万円減少しました。

ハ. 資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末から205億62百万円増加し、4,296億21百万円となりました。これは当期利益を計上したこと等により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から172億55百万円増加し、1,012億92百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の改善等から、前連結会計年度実績と比較して422億43百万円多い、771億59百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して404億5百万円少ない、473億97百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して415億96百万円多い、126億64百万円の支出となりました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

項目	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
親会社株主持分比率(%)	61.6	57.1	59.3
時価ベースの 親会社株主持分比率(%)	105.4	72.1	72.1
債務償還年数(年)	0.8	2.8	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	51.0	25.4	49.6

※親会社株主持分比率：親会社株主持分／総資産

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている社債、借入金、リース債務の合計額を対象としています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内での会計処理の統一によるグローバル経営のさらなる推進を主目的とし、2015年3月期の有価証券報告書から国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	84,037	101,292
売上債権	156,504	139,579
棚卸資産	85,410	87,604
その他の金融資産	22,350	20,549
その他の流動資産	4,782	4,549
流動資産合計	353,083	353,573
非流動資産		
有形固定資産	210,210	221,729
無形資産	76,495	71,979
退職給付に係る資産	13,489	15,651
繰延税金資産	15,187	14,987
持分法で会計処理されている投資	6,495	6,990
その他の金融資産	18,083	16,545
その他の非流動資産	8,121	7,205
非流動資産合計	348,080	355,086
資産合計	701,163	708,659
負債の部		
流動負債		
買入債務	85,293	80,215
社債及び借入金	42,951	41,901
未払費用	27,945	28,991
未払法人所得税	4,204	4,747
その他の金融負債	21,095	18,630
その他の流動負債	5,737	3,606
流動負債合計	187,225	178,090
非流動負債		
社債及び借入金	53,493	53,174
退職給付に係る負債	17,237	17,581
引当金	1,737	1,861
その他の金融負債	24,363	19,917
その他の非流動負債	8,049	8,415
非流動負債合計	104,879	100,948
負債合計	292,104	279,038
資本の部		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	—	4,130
自己株式	△246	△251
利益剰余金	367,999	384,472
その他の包括利益累計額	17,176	16,290
親会社株主持分合計	400,383	420,095
非支配持分	8,676	9,526
資本合計	409,059	429,621
負債及び資本合計	701,163	708,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	669,234	681,025
売上原価	△495,557	△508,814
売上総利益	173,677	172,211
販売費及び一般管理費	△116,947	△123,589
その他の収益	5,768	3,397
その他の費用	△16,279	△15,666
営業利益	46,219	36,353
金融収益	1,160	2,108
金融費用	△2,386	△1,651
持分法による投資損益	3,948	3,690
税引前当期利益	48,941	40,500
法人所得税費用	△11,820	△11,049
当期利益	37,121	29,451
当期利益の帰属		
親会社株主持分	36,324	28,723
非支配持分	797	728
親会社株主に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	174.45	137.94
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	37,121	29,451
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	690	△846
確定給付制度の再測定	1,478	782
合計	2,168	△64
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,168	△979
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	△181	△298
持分法によるその他の包括利益	△212	287
合計	1,775	△990
その他の包括利益合計	3,943	△1,054
当期包括利益	41,064	28,397
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	39,953	27,699
非支配持分	1,111	698

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高	15,454	—	△234	345,827	2,752	6,229
当期利益				36,324		
その他の包括利益					690	1,467
当期包括利益合計	—	—	—	36,324	690	1,467
配当金				△12,494		
自己株式の取得			△12			
自己株式の処分		0	0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得		△25				
利益剰余金から資本剰余金 への振替		2,065		△2,065		
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				407	△407	
その他の増減		△2,040				
所有者との取引額等合計	—	—	△12	△14,152	△407	—
当期末残高	15,454	—	△246	367,999	3,035	7,696

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
当期首残高	4,852	121	13,954	375,001	6,437	381,438
当期利益				36,324	797	37,121
その他の包括利益	1,670	△198	3,629	3,629	314	3,943
当期包括利益合計	1,670	△198	3,629	39,953	1,111	41,064
配当金				△12,494	△152	△12,646
自己株式の取得				△12		△12
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—	1,839	1,839
非支配持分の取得				△25	△113	△138
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△407	—		—
その他の増減				△2,040	△446	△2,486
所有者との取引額等合計	—	—	△407	△14,571	1,128	△13,443
当期末残高	6,522	△77	17,176	400,383	8,676	409,059

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高	15,454	—	△246	367,999	3,035	7,696
会計方針の変更による 累積的影響額				7		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,454	—	△246	368,006	3,035	7,696
当期利益				28,723		
その他の包括利益					△846	783
当期包括利益合計	—	—	—	28,723	△846	783
配当金				△12,493		
自己株式の取得			△5			
自己株式の処分		△0	0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得						
利益剰余金から資本剰余金 への振替						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				236	△236	
その他の増減		4,130				
所有者との取引額等合計	—	4,130	△5	△12,257	△236	—
当期末残高	15,454	4,130	△251	384,472	1,953	8,479

項目	親会社株主持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
当期首残高	6,522	△77	17,176	400,383	8,676	409,059
会計方針の変更による 累積的影響額				7		7
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,522	△77	17,176	400,390	8,676	409,066
当期利益				28,723	728	29,451
その他の包括利益	△655	△306	△1,024	△1,024	△30	△1,054
当期包括利益合計	△655	△306	△1,024	27,699	698	28,397
配当金				△12,493	△178	△12,671
自己株式の取得				△5		△5
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—	△57	△57
非支配持分の取得				—		—
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△236	—		—
その他の増減		374	374	4,504	387	4,891
所有者との取引額等合計	—	374	138	△7,994	152	△7,842
当期末残高	5,867	△9	16,290	420,095	9,526	429,621

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	37,121	29,451
減価償却費及び償却費	34,721	37,760
法人所得税費用	11,820	11,049
減損損失	306	5,266
受取利息及び受取配当金	△1,052	△1,216
支払利息	1,537	1,510
持分法による投資損益(△は益)	△3,948	△3,690
売上債権の増減額(△は増加)	△14,681	16,169
未収入金の増減額(△は増加)	1,846	△1,256
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,938	△2,889
買入債務の増減額(△は減少)	△530	△4,589
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△747	△602
その他	△5,632	△2,510
小計	51,823	84,453
利息及び配当金の受取額	4,919	4,633
利息の支払額	△1,374	△1,557
法人所得税の支払額	△20,452	△10,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,916	77,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,454	△48,821
有形固定資産の売却による収入	1,152	832
有価証券等の売却及び償還による収入	1,910	746
子会社株式の取得による支出	△33,863	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△8,061	—
有価証券等の取得による支出	△970	△367
その他	△5,516	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,802	△47,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,142	1,628
長期借入れによる収入	26,389	2,686
長期借入金の返済による支出	△16,102	△4,523
社債の発行による収入	19,906	—
配当金の支払額	△12,494	△12,493
非支配持分株主への配当金の支払額	△152	△178
その他	△757	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,932	△12,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,612	17,255
現金及び現金同等物の期首残高	107,649	84,037
現金及び現金同等物の期末残高	84,037	101,292

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前題に関する注記事項)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用)

当社グループは、従来IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を適用していましたが、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しています。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)は、ヘッジ会計、金融商品の分類及び測定を改訂し、金融資産の予想信用損失減損モデルを導入する基準書です。

IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

本基準書の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。IFRS第15号は、収益認識に関する論点を取り扱うための包括的かつ堅牢なフレームワークを提供しており、5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる資産及び負債の変動により収益を測定し、財またはサービスに対する支配の移転をもって収益を認識する基準書です。

IFRS第15号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。

本基準書の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしています。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、蓄電デバイス・システム、電子部品等の製造・販売を行っています。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりです。

セグメント	主要製品
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、電気絶縁用ワニス  無機材料 リチウムイオン電池用カーボン負極材  樹脂材料 機能性樹脂、ディスプレイ用回路接続フィルム、タッチパネル周辺材料、粘着フィルム  配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム
先端部品・システム	自動車部品 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品  蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム、キャパシタ  電子部品 配線板  その他 診断薬・装置

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	297,051	372,183	669,234	—	669,234
セグメント間の売上収益	4,575	1,462	6,037	△6,037	—
合計	301,626	373,645	675,271	△6,037	669,234
セグメント損益	46,836	△612	46,224	△5	46,219
金融収益	—	—	—	—	1,160
金融費用	—	—	—	—	△2,386
持分法による投資損益	—	—	—	—	3,948
税引前当期利益	—	—	—	—	48,941
その他の項目					
減価償却費及び償却費	15,364	19,357	34,721	—	34,721
減損損失	120	186	306	—	306
減損損失の戻入	62	—	62	—	62

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	292,845	388,180	681,025	—	681,025
セグメント間の売上収益	4,967	3,015	7,982	△7,982	—
合計	297,812	391,195	689,007	△7,982	681,025
セグメント損益	36,858	△504	36,354	△1	36,353
金融収益	—	—	—	—	2,108
金融費用	—	—	—	—	△1,651
持分法による投資損益	—	—	—	—	3,690
税引前当期利益	—	—	—	—	40,500
その他の項目					
減価償却費及び償却費	16,271	21,489	37,760	—	37,760
減損損失	511	4,755	5,266	—	5,266

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

## (3) 地域別情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	248,233	251,634
アジア	288,816	293,548
(うち、中国)	(109,974)	(108,219)
その他の地域	132,185	135,843
合計	669,234	681,025

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

日本及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

## (1 株当たり情報)

1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	36,324	28,723
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,226	208,223
基本的1株当たり当期利益 (円)	174.45	137.94

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。